

国民の求める政治とは

＜政治への信頼回復、民主主義が機能する政治、国民の安全安心を最優先、アイデンティティ構築する教育制度改革、財政の健全化、無駄や不公平の解消、日本経済の再生、国益を守る政治、外交力の向上でジャパン・スタンダードの発信と国際貢献、国民の不安を解消できる国家安全保障戦略＞

2012/9/6(木) 午後 2:56

I、政治への信頼を取り戻せ！＜消費増税を撤回し、政治家が身を切り、給与等の官民格差を解消＞

- 国民との約束を守る政治
最高行政権者（首相）が直接国民と約束をする。⇒首相公選制の実現
首相公選を実現するまでの間は、衆議院任期中の首相交代の禁止
マニフェスト違反には、国会による[国民投票請求権](#)の行使
- 海外に比べても高すぎる秘書給与も含む国会議員総経費の5割削減
- 民間と乖離した高額な公務員給与の3割削減（[民間給与所得者全体平均412万円](#)）
- 官民格差を生じさせない給与体系を構築：[雇用監視委員会](#)

II、民主主義が機能する政治システムの構築

＜政治家や官僚への白紙委任を回避し、政治の暴走を止めるために＞

- 政治主導の実現のために、政権交代に伴い、中枢となる官僚を交代させる。
部局の長以上、全ての官僚の人事権を内閣に一任
- 政治家や官僚への白紙委任を回避し、国民に対して直接的な法執行を行う警察、検察、裁判所の運営または監理を行うために、3条委員会のような子供騙しではなく、民主主義を担保する制度を導入
[独立第3者機関による、警察・検察および司法行政の運営と国民監視機関の設置](#)
(各地方から、民主的に選出された代表により構成され、任期は四年とし再任できない。)
[国家公安委員会、検察委員会、司法委員会、選挙管理委員会](#)
[政策、法制、会計、金融、公正取引、雇用、環境・安全監視委員会](#)
- 警察改革、検察改革
独立第3者機関である[国家公安委員会、検察委員会](#)に運営を委ねる。
- [司法制度改革（司法委員会：国民監視システムの導入：司法委員会）](#)
- 多すぎる国会議員の定数削減（衆院250、参院100）
民主主義を担保する制度の導入で、[国会議員は代議士業務「国民の意思反映」に専念](#)
- 衆参の役割分担：（衆院は民意の反映、参院は専門性と国民監視機関と共に公平性のチェック）
特別議決権行使以外、全ての議案について、二院審議を原則とする。
条約・予算の議決に関しては衆議院の優越性を認める。
(条約は衆議院事前協議と、[法制監視委員会](#)、最高裁判所の締結前審査を要する。)
- 特別議決権
衆議院：参議院否決事案の公聴会後の再議決権、首相弾劾議決権
参議院：国民監視委員会による意見反映の確認と最高裁判所長官及び同判事の指名権
- 衆議院は、地方選出議員により構成し、議院運営は院内会派の合議による。
- 参議院は専門家団体、業界団体の代表により構成し、院内会派を設けず政党加入を禁止し、議院運営は事務局に一任する。
- [地方分権](#)
地方行政単位の見直し（道州制）と地方間格差解消のための一括交付金制度の構築
- マスコミ改革で国民への情報開示の徹底
NHKを民営化し、[報道の在り方『公共放送はNPOで』](#)
- 人権侵害、ネット規制、ダウンロード違法化、ACTA：偽造品の取引の防止に関する協定等、立法の趣旨は理解できるが、民主主義を担保する制度の導入がない状況で、刑事罰を科すことができる規制を設けることは、運用を誤れば新たな人権侵害事件が発生する恐れがある。

Ⅲ、国民の安全安心を最優先にする政治

- [原発事故賠償の迅速化と原資確保のための東電の破綻処理](#)
- [核燃料サイクル構想の撤回と脱原子力目標年限の明示](#)
新エネルギーへのシフトの道程
原発立地自治体の経済再生計画
- [原発を完全に廃炉にするまでの安全管理：環境・安全監視委員会](#)
ストレス・テスト基準の白紙からの見直し
圧力容器の脆性遷移温度の上限を定め耐用年限の基準とし、点検時にサンプル調査。
事故が発生した場合、SPEEDIを活用したシビアアクシデント対策の整備
廃炉へ向けて取り組みの決定
[使用済み核燃料最終処分方法](#)の模索・決定とその間の措置
- [地震、津波予知のための観測システム](#)の充実
- [原爆被爆や公害訴訟における、認定基準の白紙からの見直し：環境・安全監視委員会](#)

Ⅳ、[日本および日本人のアイデンティティ](#)を構築する教育制度改革、

- [歴史から導き出される日本の未来ビジョン](#)
あの悲惨極まりない太平洋戦争を体験し、終戦の焼け野原状態から世界が目を見張るほどの著しい経済成長を遂げ、毎年恒例のように訪れる台風や忘れた頃に襲ってくる大地震、バブル崩壊に始まる経済危機、世界に先駆ける高齢化社会の到来、更には東日本大震災のように千年に一度という大災害、それに引き続き発生した福島第一原発事故、これらすべての激甚災害や危機を次々と克服しながら、わが国は成熟した経済大国を築き上げてきた。
- 国造りの基本を、『[日本および日本人のアイデンティティを確立し、共生の道を探る。](#)』とし、周りの人たちとの触れ合いを通し、自分を見失うことなく、互いに認め合い共存していくこと。
そのためには、集団の中に埋没しがちな日本人の思考や行動パターンを転換する必要がある。相手の考えをじっくり聞くと同時にそれに対する自分の考えをしっかりと主張した上で、妥協や諦めではなく、協調し合うための努力を続けて行く寛容さが求められる。それらを教育や社会生活の中で培うことが必要となる。
- [日本および日本人のアイデンティティ](#)は、悠久の歴史の中で培われたものである。その歴史を育む風土、先人が会得し後世に伝え続けて来たもの、それらを継承しながらも、そこに新たな価値を見出すこと、即ち、[アイデンティティ](#)は、『[風土を愛し、伝統に磨きをかける。](#)』ことで確立されるもの。
- [歴史の総括と結果責任の検証<責任をとらない政治家、官僚機構は要らない>](#)
***** 太平洋戦争、福島第一原発事故*****
結果責任（戦犯など）についての断罪と繰り返さないためのシステム改革
国家としての歴史認識を明確にして、教育に反映する。
- [教育制度改革（自己・アイデンティティを確立）](#)
戦後の日本の教育は、従前のものを全て捨て去るところからスタートした。「欧米に追い付き、そして追い越せ！」それが新しい価値観となった。しかし、世界第2位の経済大国にのし上がり、他の国が経験したことのない領域に踏み入るや、突然、目標を見失ってしまった。不幸にも自分たちのアイデンティティがないことに気が付いてしまった。だからと言って、「今日学んで、明日身に着く」ようなものではない。
国造りの基本に従い、次の世代を担う子供や若者たちのための[教育制度改革](#)が必要だ。
- [教育改革の手始めは大学改革](#) <高等教育は必要な時に自分の意思で>
入る際の大学入試学力試験を全て廃止し、はっきりした目標と意欲さえあれば、学校推薦と面接、論文により本人の意思確認をして入学を許可し、面接や論文により本人の目標や意欲が確認できない場合に限り、入学の許可は出さないシステムとする。その上で、大学のレベルアップを図り、大学には誰でも入れるが、努力をしなければ進級も卒業もできないシステムとする。
高等教育はその必要性が無ければ受ける必要もない。教育を受けるかどうか、受けるのならば、何時どんな目的で受けるのか、自分自身の判断で決めることである。そのためには、それに要する費用も自分で工面すれば良い。そうすることにより、高等教育に対する価値観

も変わってくる。学校選択も真剣になり、対価を支払ってまで受ける教育が、いい加減なものであれば学生は集まらないため、必然的に学校の質も上がることになる。

- **義務教育（小・中学校）＋高等学校**

初等教育である現在の義務教育は自由カリキュラム制の下、『自己の確立』を基本とし、両性の平等をはじめとする個々の尊厳、社会的モラルとしての権利・義務・責任のバランスおよび共生社会のルール、心身の健康や他人への思いやりなどの理解と共に、個々の能力を伸ばし自立心を育成する。また、日本語及び外国語双方での表現能力、探究心と解明努力、地理や日本の風土・伝統、国際社会との関わり、地球環境などへの理解を深め、能力に応じた飛び級も可能にする。

大学改革により高校過程の存在意義が大きく変わる。受験ストレスからの解放で、一般教養や人間性の充実を計り、学問ばかりでなく個性発掘のための教育へと転換し、スポーツや文化、社会、環境への関心を深め、個々の生徒が独自の目標を設定できるように補助育成する場とする。

また、小中学校の教員免許資格は、学級を担任するための要件として従来の資格に加え、哲学・倫理学・心理学や実習経験を積む総合教育課程の単位を要するものとする。その他に、武道や特殊技能などの熟練経験を持つ一般人の協力を得るものとする。

運営面ではNPO法人などの参入で、幼保・少学校の一体運営や全寮制の中高一貫校などの整備で子育て世代の支援と、子供の自立心や協調性を育み、少子化に歯止めをかけ、国際人として日本の伝統や価値観を世界に発信できる人材育成を計るものとする。自治体などは公立校をNPO法人へ売却するなどの方法で財務体質の改善を計ることも可能となる。

V、財政の健全化原則

- **『公の役割と課税原則』は以下の三つに単純化出来る**

第一は、不確実性社会にあって、『自由、平等、安全、安心を保障し、私達が生存や子育てに不安を抱くことなく自由に社会参加できる環境作り』とし、格差社会の是正など、富の再分配機能を持たせる。

人や法人は存在することによって社会や環境に何らかの影響を与える。公の役割および税の使途の第二は、『私たちが社会や環境に与える影響を最小限に止めること』とする。

第三は私たちの生活における便益享受や権利取得、その他の経済活動に対して課され、『行政サービス、社会基盤の整備、社会教育の充実、学術・科学・文化振興、国際協力・支援活動など』とする。

- **国の役割と適正な使途に対する国民合意、公平負担原則**

- **歳入庁と共通番号カードの導入**

利子配当所得を含む個人の収入、保有資産、年金、健康保険の一元管理
業種間の所得捕捉率格差解消の切り札に

- **地方交付金は査定対象外とし、分配ルールに従いスルーする。**

- **予算編成権を財務省から内閣へ（歳出の適否及び優先順位の決定）**

個別の事業に対して、公益性、合理性・必然性・効率性、環境への適合性および事業の優先順位、役割分担主体としての是非（国、地方政府、民間）を評価する：行政監視委員会
職員人件費、外交・安全保障関連日常費用及び景気・雇用対策費を除き、その決定による。

- **適正歳出額の決定**

民間との比較により歳出額の水増しなどのチェック：会計監視委員会

- **予算のシーリングを廃し、歳出総額から優先順位に従い決定**

- **国債発行額を漸減**

無駄を削減して有効投資に回すことで、景気へのマイナス効果を発生させない。
公務員給与を削減しても、貯蓄分が新たな有効投資に回り、景気へはプラス効果。

- **特別会計のゼロベース見直し**

無駄の削減分を新たな有効投資に

VI、政策の過ちで築かれたバベルの塔、「無駄」や「不公平」を解消せよ！ ＜無駄や不公平を完全に解消し、破綻に陥ることのないシステムの構築＞

● 年金の不公平を解消

国家管掌の年金は、最低生活保障保険的の意味合いの老齢基礎年金のみとする。受給対象者の範囲を所得が民間勤労者平均または国が定める限度額以内の者で、65歳以上となった者とし、無年金者を解消する。厚生年金や共済年金の2階建て部分を完全に分離し、年金原資を確定した後に、第三者機関に委託する。

● 医療制度の無駄を削減

四つのシステムがデータを共有し相互にチェックし合うものとしなければならない。また、サービスの質やコスト面では、病院などの施療及び施術部門においては、医療法人制度を見直し、一般法人の医療業務への参入を自由化し、競争原理を取り入れることも必要であろう。

- ホームドクターによる医療相談及び総合診療
- 認定検査機関による検査
- 病院などの施療及び施術
- 調剤薬局による施薬

● 生活保護の無駄と必要な人に届かない不公平

自立して生活を営めない要保護者は、養・介護施設や老人ホーム等の施設収容を原則とする。健康で働ける世代への支援は、宿泊サービスと食事提供、及び雇用支援に限定する。体調を崩した人や心身症などにより一時的に生活困窮となった場合は、生活支援のほか病氣療養のアドバイスやカウンセラーなどを配置し、経過観察と就労斡旋などを行うこととする。単親家庭や資産を有する高齢者などの生活困窮者への法的支援の充実。

● ミスマッチの雇用支援

「同一労働同一賃金」による非正規労働者の不利を解消
雇用支援は雇用受け売れ側へ（支援付きトライアル雇用）
少子化対策への取り組みが有能な人材の確保と労働力不足の解消に

VII、日本経済の再生＜アメリカン・スタンダードによるグローバル化の限界＞

● 金融政策はその他の有効政策との連動で

政府紙幣の発行や日銀による国債買いなどのマネタリーベースを拡大（市場への資金供給）してインフレターゲットを設けても、アメリカの例でも分かるようにドル安をもたらしたただで景気回復にはつながらない。日本でも、2001年からの量的緩和では円安をもたらしたただで景気回復にはつながらない。結果として、輸出は増大したが輸入物価を引き上げ、「**失われた10年**」を「**20年**」に書き換えたただで景気回復にはつながらない。

● 未来志向のインフラ整備に積極的に投資

低金利時代の今日、金融政策だけで民間の資金需要を引き出し景気を好転させることはない。同時に行う政策の質の問題となる。下記の政策に合わせ、旧来型の公共事業や防災とは名ばかりの大掛かりな土木事業とは一線を画す、未来志向のインフラ整備に積極的に投資すべきである。

再生可能エネルギーへのシフト、発送電分離とスマートグリッドその他のインフラ整備と使用済核燃料最終処分技術やその他の最先端技術・研究開発分野への投資、教育改革などが最優先されるべきである。

● 産業構造改革（円高対策と産業構造の構築）

税の優遇により、従来のものでづくり一辺倒の価格競争型あるいは輸出依存型の産業構造から為替に左右されない産業への積極的なシフトを促し、生産性の向上と雇用の拡大を図るための政策支援を行う。

内需産業においても、公共事業依存型から価値観の見直しや新技術の導入、M&Aなど、事業転換・業態改善による体質強化や効率向上など、積極的な構造改革に取り組む企業には同様の政策支援を行う。

● 地方の活性化

生き残りをかけた強い産業の創出。バラマキや補助金頼みではなく、『知恵や意欲、技術の裏付け』、『行動を起こすための資金』、これらを積極的に結び付ける官民一体のシステムが必要。

「ふるさと支援事業制度」も新たな目玉に

- **労働環境の整備**

嫌われる仕事の代名詞 「危険（きけん）・汚い（きたない）・きつい」 である3K産業、これらの仕事が敬遠されるのは単に 「3K」 というだけでなく、社会にとって必要かつ重要な職業であるにも拘らず、もっと楽な事務職などと比較してもそれに見合った待遇などが保証されておらず、仕事に誇りを持ってないことに起因する。労働者の身体的かつ精神的な負担も考慮した勤務体制や賃金体系を整え、応分負担について国民的な理解を深めることが必要である。

- **最低賃金の上方修正**

単身生活保護世帯に対する給付額が地域によっては勤労者の最低賃金を上回るケースがある。このような現状を放置する限り、国民の勤労意欲の喪失を招き、生活保護費などの社会保障費の増大につながることは明らかである。

わが国の制度では、何故か最低賃金と生活保護受給額が連動している。現状のような「買い手市場」の雇用環境においては、パートなどの雇用者は、当然のように最低賃金を提示して求人を行う。生活保護からの自立を容易にするためにも、最低賃金と生活保護受給額の連動を止め、新規の雇用創出と最低賃金の上方修正が必要である。

- **強い農業は地方・地域の活性化で**

改革の手始めは、兼業農家に離農のきっかけを作ることである。

- **生活コストの削減で新規需要創出**

豊かな世界の実現には、『従来型の生活コストを大幅に低減し、新しい生活サービスへの大幅な支出を可能にするための施策』 が必要になる。

VIII、国益を守る政治の実現

- **TPP は、多国籍企業の利益を保証するが、国と国民を疲弊させる**

＜**パワーゲームとの決別で、国益優先の経済運営を！**>

多国籍企業は、税などの負担を考え、最も有利な処にその本拠を置くことが出来、企業発祥の母国への義理もなければ、安定雇用を約束することもない。全てが利益優先の企業論理で運営されている。しかし、日本のバブル経済崩壊やアメリカ発のリーマンショックなどの経済危機が起きれば、大きすぎてデフォルトにできないと言って公的資金投入で企業再生支援を受け、債務の軽減や社員解雇などのリストラが合法的に行われる。多国籍企業経営者が損を引き受けることはなく、そこに働く社員や納税者だけが負担を引き受けることになる。そして彼らは、ビッグマネーを元手に、次のパワーゲームに精を出す。

TPP や FTA、EPA などの経済協定は、多国籍企業の意を受け、「**グローバル化**」 という大義名分を押し立てた「**押し売り外交**」である。政府は、これらの経済協定が、貿易収支の改善や国内の雇用拡大につながり、ひいては景気の拡大で税収増が期待できると信じ、このような企業の代弁者となって協定を結ぶことに専念する。当然のことながら、その交渉過程においては相互の要求事項に応じ互いに妥協をする部分もある。政府にしてみれば簡単な足し算・引き算の問題かもしれないが、その埋め合わせにそれらの産業分野への補助金を出すことになり、歳出増で納税者の負担を増やすことになる。

TPP の原型は北米自由貿易協定 (NAFTA) にある。NAFTA でアメリカ・メキシコ・カナダのいずれが勝利者になれたらう。どの国も疲弊し、国民の格差は拡大し、良い思いをしているのは多国籍企業の経営者だけである。

- 多国間で既に進められており、日本の主張を十分反映できるかどうか分からないまま飛び乗るより、日本主導で新しい枠組みを作るべきだ！
- 時間の経過と共に TPP 推進論者が「**アホ**」に見えてくる。途中参加は「**他の国々が決めたルールを丸飲み**」することで、売国に等しい。
- 貿易や商取引のルール作りを政府間交渉で行うことが、自由主義経済原則か？
- 全ての商取引は双務契約に基づく。買いたくない相手の国内産業を崩壊させてまで売りつける「**パワーゲーム**」がグローバル化なのか？

- 北朝鮮による拉致の解決
- 北方四島・竹島、不法占拠された国土の回復
- 尖閣、実効支配を国際社会にアピールし、中国との友好関係の再構築
- 永住外国人の地方参政権は不要、日本人と外国人のより良い関係の構築

IX、外交力の向上でジャパン・スタンダードの発信と国際貢献

● 外交力の向上を目指せ！

米国、EUとの関係強化を軸とし、中国・ロシア・朝鮮半島との平和友好関係樹立、インドを含むアジア太平洋経済圏の確立、中東・アフリカ諸国との関係強化など、政治経済の多極化に対応したグローバルな全方位平和友好外交による協調性の確立を日本外交の基本に据える。

本格的な外交には、各国について、日本との相互関係の歴史並びに現在の状況、民生、文化、技術、産業経済・政治システム・軍事などの現況と総合戦略、それらを支える人的情報、更には、キーパーソンや関係構築のパイプとなる人物など、あらゆる情報収集と蓄積が必要である。

それらを可能にするため、総理府に情報庁を創設し、外務省スタッフの再教育はもとより、民間や文科・産業・国防関連各省から適材を求め、各国大使館に情報収集及び分析のためのスタッフを増強する。それをもとに、各国のニーズ、現在の立ち位置、日本に対しどのような関係が望まれているのか、日本としてどのような関係を構築すべきかを国家戦略的な判断材料として提供し、総合かつ個別的な外交戦略を構築する。また、外交力の向上には、国連安全保障常任理事国への加入が必須であり、国連や国際機関、種々の国際会議等において、国際社会に向けた日本の立場やスタンス、国際協力の実績紹介などについての積極的なアナウンスにより、日本に対する国際認識の向上を図ることが重要である。

● 日本のアイデンティティを国際社会に顕示し、ジャパン・スタンダードを国際基準に！

日本は先進7か国（G7）の一員として、世界経済のルール作りで指導的な役割を担っていく必要がある。現在、世界経済はアメリカン・スタンダードを基軸としたグローバル化やボーダーレス化によるパワーゲームが至る所で問題を惹き起こしている。また、EUなど域内経済圏構想も破綻の危機にある。二国間 FTA や TPP は、徳川幕府が外圧に屈して結ばされた不平等条約を改正し、関税自主権を回復した小村寿太郎の努力をあっさり葬り去るような協定である。その「**パワーゲームに歯止め**」をかけるために、ジャパン・スタンダードによる「**節度ある自由経済の構築**」という新たな価値観への、意識変換を促す必要がある。

● 国際貢献は人道援助に特化

また、日本は、経済力に見合う発言と役割分担で軍事面を除く国際貢献をする必要がある。日本主導による危機的状況の除去に必要な緊急対策の推進策として、環境汚染、地震その他の災害、海難事故、海洋汚染事故、感染症、難民支援、機雷や地雷除去などの戦後処理などの人道援助である。そのための研究機関を国際機関として日本国内に誘致し、研究開発や実働訓練などで、**人道援助のための技術開発や国際的人材育成を担い**、これらの人材を活用する対策チームを常設し、世界のどの地域であっても、発生から四八時間以内に活動開始できるよう、国際情報ネットワークを構築すると共に、他の先進諸国と共同で救援物資の移送や大型重機などの運搬が可能な大型ヘリ用の航空母艦を世界の海に配置し、**国際人道援助即応体制の構築**を提案する。

資源輸出国並びに開発途上国への協力は、農業や治水事業、感染症予防など医療体制の構築、工業化による公害の防止策や環境保全対策及び省エネルギー対策等の技術移転など、飢餓対策、健康管理対策、地球環境保全を核とする経済援助を行うことを基本とする。

X、国民の不安を解消できる国家安全保障戦略

● 国家主権の侵害等に対応する法制度の確立

国の安全保障を脅かし、国民生活に大きな影響をもたらすおそれのある外国人や外国資本による企業買収や土地の取得の問題、また、安全保障、社会保障、国土・環境保全などに必要な制度変更等は国家主権行使の範囲とし、条約等の締結にあたり ISD 条項やラチェット条項などによる国家主権の侵害を防止する。

- 国境警備と国土防衛

安全保障面では、日米同盟を主軸とし、日本の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保について、国民の信託に応じられる防衛力の適正配備、装備の点検と常時訓練、並びに日米その他の同盟国または協調国との共同演習などを定期的実施し、あらゆる場合を想定した緊急対応策の準備と、最高司令官である首相の有事判断と実力行使を伴う指揮命令の行使に必要な事前協議機関としての安全保障会議に衆参議長を加え定期的開催し、非常事態への対応について、適切な対処法や文民統制の徹底など図る。

また、予備演習などを通し、各自治体を含む指定行政機関等との連携についても十分な準備が必要であり、議会の事前承認手続きを得ずに緊急防衛出動命令が出された場合の議会への説明・承認等も演習の対象とする。これらはテロ攻撃や災害などへの即応にも共通するものとし、定期演習などを通して国民の理解を得るものとする。

しかし、防衛出動は重大な主権侵害や理不尽な武力攻撃に対する最終手段であり、このような事態の発生を未然に防ぐための外交努力が最も重要である。